様式第三号を次のように改める。

官　報　（号外第74号）　平成24年3月30日　金曜日　295

様式第3号（第8条）関係

秘　基幹統計調査 建設工事統計　国土交通省

建設工事統計調査
平成　年 建設工事施工統計調査票（1）

提出期限　平成　年　月　日　調査都道府県番号＊　調査票番号＊　企業番号＊　調査票の種類　1

1．企業名及び所在地

(1) 企業名

(2) 許可番号　国土交通大臣（　）第　号
知事（　）第　号

(3) 所在地

電話（　）　局　番

2．経営組織　区分

1 個人・・・大臣許可　3 法人・・・大臣許可
2 個人・・・知事許可　4 法人・・・知事許可

3．資本金又は出資金(2．の経営組織で法人とした企業だけ記入してください)

・決算期が3月31日のときは、3月31日現在の決算確定値を記入してください。
・決算期が3月31日でないときは、3月31日前の直近の決算確定値を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 (円)

4．有形固定資産(土地を除く)

・設問3と同じ決算期の決算確定値を記入してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 (円)

5．業態別工事種類

右に掲げる業態別工事種類一覧(32種)のうちから、年間における完成工事高の多い順に2つ選んで、その工事種類の番号を記入してください。

工事種類の番号　1番　　2番

6．就業者数

・7月1日現在(当日が土曜日、日曜日、休日等であったり、雨天等のため作業が通常の形で行われなかった場合は、翌日以降で作業が通常の形で行われた日とする。)における貴社の建設業部門の就業者数を以下の区分に従って記入してください。
・なお、建設業以外の部門がある場合は、当該部門の従業者数を最下段に記入してください。
・共通部門の従業者数は、売上高比率等適切な方法によって、建設業部門と建設業以外の部門にあん分してください。

職種＼就業形態	a．従業者(労務外注を除く)（人） 常雇等	臨時・日雇	b．労務外注（人） 労務外注契約の相手先が、建設業許可業者である場合は除く	うち安定的な者(専属的・継続的な者)
建設業部門 (1) 役員(経営者を含み、常勤の者に限る)				
(2) 事務、営業、販売その他の従業者				
(3) 技術者(工事の設計、積算又は現場施工の管理・監督にあたる者)				
(4) 現場労働者((3)技術者を除く)				
(5) 合　計　(1)＋(2)＋(3)＋(4)				
建設業以外の部門の従業者数(役員も含める)				

7．国内建設工事の年間完成工事高

・1年決算のとき…決算期が3月31日のときは、3月31日現在の決算確定値を記入してください。決算期が3月31日でないときは、3月31日前の直近の決算期の決算確定値を記入してください。
・半年決算のとき…決算期が3月31日のときは、3月31日の決算確定値と3月31日前の直近の決算期の決算確定値との合計額を記入してください。
　決算期が3月31日でないときは、3月31日前の直近の決算期2回の決算確定値の合計額を記入してください。
・工事種類区分については、「記入上の注意(その2)及び(その5)」をよく読んでください。また、下請工事は発注者区分がありませんので注意してください。

(円)

工事種類区分＼発注者区分			合計 (1)＋(2)＋(3)	(1) 土木工事	(2) 建築工事・建築設備工事 住宅	(2) 建築工事・建築設備工事 非住宅	(3) 機械装置等工事
			十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
Ⅰ 元請工事	公共発注工事	新設工事					
		維持・修繕工事					
	民間発注工事	新設工事					
		維持・修繕工事					
	元請工事合計						
Ⅱ 下請工事							

業態別工事種類一覧(建設業許可の28工事種類を基本とする分類)

01 土木一式工事	11 電気工事	22 防水工事
02 建築一式工事(木造建築一式工事を除く)	12 管工事	23 内装仕上工事
03 木造建築一式工事	13 タイル・れんが・ブロック工事(築炉工事を除く)	24 機械器具設置工事
04 大工工事	14 築炉工事	25 熱絶縁工事
05 左官工事	15 鋼構造物工事	26 電気通信工事
06 とび・土工・コンクリート工事(はつり・解体工事を除く)	16 鉄筋工事	27 造園工事
07 はつり・解体工事	17 ほ装工事	28 さく井工事
08 石工事	18 しゅんせつ工事	29 建具工事
09 屋根工事(金属製屋根工事を除く)	19 板金工事	30 水道施設工事
10 金属製屋根工事	20 ガラス工事	31 消防施設工事
	21 塗装工事	32 清掃施設工事

8．兼業売上高

・建設業以外の売上高を記入してください。
・設問7と同じ決算期の決算確定値を記入してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 (円)

9．国内建設工事の年間受注高

・設問7と同じ決算期の決算確定値を記入してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 (円)

10．建設業の付加価値額及び原価等

①下記科目(1)(3)(4)(5)は、完成工事原価報告書等、下記科目(2)(6)(7)(8)は、完成工事原価報告書、損益計算書等に基づき、設問7と同じ決算期の決算確定値を記入してください。
②建設業以外の部門がある場合については売上高比率であん分するなど、適切な方法により建設部門に対応する額を推定してください。

(円)

科目	金額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万	科目	金額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
(1) 経費		(4) 労務費	
うち人件費		うち労務外注費	
(2) 販売費及び一般管理費		(5) 外注費	
うち人件費		(6) 租税公課	
(3) 材料費		(7) 営業損益	
		(8) 減価償却費	

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

所属課名
記入者氏名
電話 直通番号　－　－
(又は内線番号)
内線番号：

本調査票の記入内容について、照会を受けた場合、回答ができる方の連絡先

平成　年　月　日
報告義務者の氏名

(注意)
1．この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査で、調査対象の企業は報告の義務があります。
2．記入に当たっては、別紙の「記入の手引き」をよく読んでください。この調査票は機械にかけますので、汚したり、折ったりしないでください。
3．秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

(1) 標準字体を手本にしてください(枠からはみだしたり、小さすぎたりしないでください)。
(2) 筆記用具は鉛筆(HB・黒)又はシャープペンシル(0.5mm, HB, 黒)を使用し、ワープロ等による出力印字は避けてください。
(3) 間違えた場合は、消しゴムできれいに消してから記入してください。

数字の記入例
縦線1本→　すきまを開ける　上につきぬける　角をつける　閉じる
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9